

再稼働の裏に見え隠れする 原子力カムフラ復権の野望

原子力政策を巡っていまだに腰の定まらない民主党政権。党内でも分断された議論は果たしてどこへ向かうのか。

夏の電力不足を理由に野田政権が関西電力大飯原発3、4号機の再稼働に突き進んでいることに、民主党内で異論が噴出して

いる。政府が再稼働方針を決定した4日後の4月17日。国会内で開かれた民主党の会合では再稼働に批判が続出。「会合での発言は、1人を除いてすべて再稼働反対だった」(会合で反対論を述べた生方幸夫衆院議員)。

民主党の原発事故収束対策プロジェクトチーム(PT)の座長を務める荒井聰・元国家戦略担当相も会合で慎重論を唱えた1人。その荒井氏は筆者の取材に、反対の理由をこう話した。

「昨年の3・11の東日本大震災と福島第1原発事故から1年以上が経つのに、原発の事故原因は今も解明されておらず、また原発に関する法律と制度も事故前と何も変わっていない。この状況で政府が原発を再稼働

させるのは無責任だ」

とくに荒井氏が問題視するのは、経済産業省の原子力安全・保安院に代わって4月1日に創設するはずだった原子力規制庁がまだにできていないこと。

「2007年に国際原子力機関(IAEA)から、保安院が経産省の中にあるのはまずいと指摘を受けていたのに政府は無視してきた。原子力の安全を守る大臣と、原子力を推進する大臣が同じなのが、今回、政府が前のめりになった理由。結局、原子力推進の経産省の動きに流されてしまった」

また、いざというときに政府が原発を停止させる法体系もなく、福島第1原発のような放射能を遮断できる免震棟を備えている原発もほとんどない。免震棟建設を義務付ける法律もない。

荒井氏の下で原発事故収束対策PTの事務局長を務める川内博史衆院

談する必要はない、というのが仙谷氏の基本スタンス(民主党議員)なのだ。

仙石・枝野の「あうんの呼吸」

政府の再稼働方針を決めたのは、野田佳彦首相、藤村修官房長官、枝野経産相、細野豪志原発事故担当相、そしてオプザーバー参加の仙谷氏の通称「5人組」。だが「議論をリードしたのはオプザーバーのほうの仙谷氏で、会議では主に仙谷氏とその弟子の枝野経産相がしゃべっていた」(民主党関係者)という。

なぜ野田政権は再稼働に向け「見切り発車」を決めたのか。旗振り役の仙谷氏の言動の背景には、「原子力カムフラ」復権の動きが見え隠れする。

仙谷氏は鳩山由紀夫政権で国家戦略担当相を務め、原発メーカー幹部らとともにベトナムに原発技術の輸出を約束するなど、原発推進の先頭に立ってきた。地震から2カ月後には、早くも「原発政策の堅持」を表明。昨年6月の政府の会合でも「電力が足りなくなる。再稼働が必要だ」と発言している。また東電の賠償スキーム作りや東電改革などにも「弟子の枝野経産相とともに中心的に関わってきた」(前出・民主党関係者)。

電力競争時代

自由化で料金は下がる

関係を周囲にこう話していた。関係は、僕と仙谷さんは、あうんの呼吸の関係。僕と仙谷さんが考えていることは大体同じだ。「東電の賠償スキームは仙谷スキームなんだ。今は僕と2人でやっているが、今後は仙谷さんに任せていく」

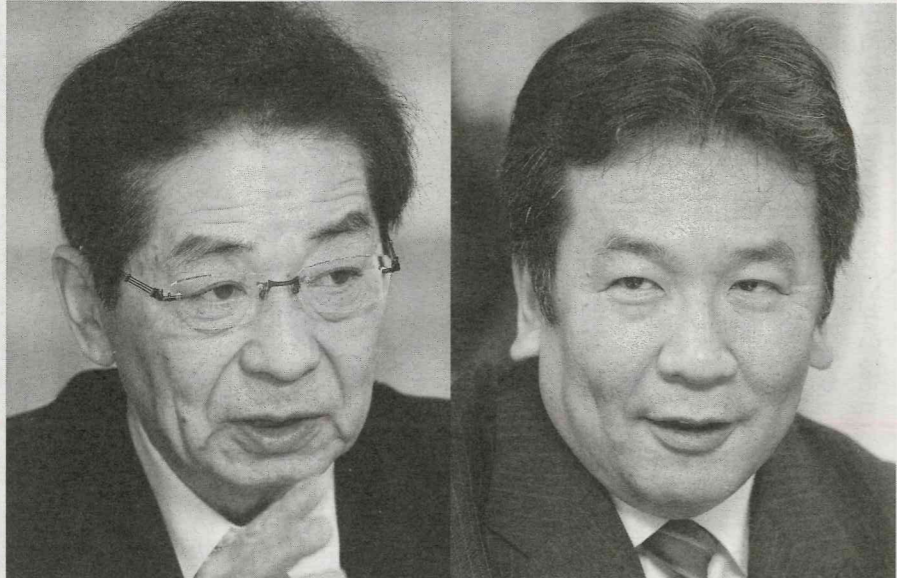
2人の関係を民主党関係者はこう話す。枝野氏はポスト野田に野心がある。仙谷氏はキングメーカーになりたい。そこで枝野氏は国民の反発をできるだけ買わないよう、時々脱原発の発言をし、仙谷氏は経済界の反発を避けるため推進派の役回りを演じている。役割分担だ。枝野氏は将来的に原発依存度を漸減していく考えは持っているが、本音では原発ゼロは難しいと考えている。その意味では脱原発論者ではないと思う。

菅前首相は中部電力の浜岡原発を停止させたが、これにも仙谷氏は深く関わった。

「浜岡原発停止は元々、経産省のプランだった。地震の発生確率が9割近い浜岡は例外的に止め、その他の原発は津波、地震の安全対策が取られているとして再稼働させる。これが経産省の方針だった。つまり他の原発を動かすために浜岡を止めようとした。仙谷氏もこの考えに基づいて、経産省の改革派官僚と連携して浜岡停止で動いた」(経産省関係者)

仙谷氏を支えたのは資源エネルギー

1庁の今井尚哉次長や原子力損害賠償支援機構の嶋田隆事務局長ら、82年入省組の改革派官僚たちだった。彼らの狙いは、東電に対する経産省管理を強めつつ、発送電分離や電力



仙谷由人民主党政調会長代行(左)と枝野幸男経産相

長年の夢だ」(民主党幹部)

原子力に群がる面々

だが発送電の分離は、過去にも、電力会社の強い抵抗を受けて頓挫しており、実現は容易ではない。しかも東電は、電力改革阻止を視野に与野党の実力議員に多額の金を撒いていて、その中には仙谷、枝野コンビもいるという。

今年1月8日付「朝日新聞」によると、東電は、2010年までの数年間、電力会社から見た議員の重要度、貢献度を査定し、政治家をランク分け。民主党の仙谷、枝野コンビと小沢一郎元代表、自民党の麻生

太郎元首相や甘利明元経産相ら10人に対して、他の政治家よりも多額の献金をしてきたという。献金の表面化を避けるため、東電は政治資金収支報告書に記載義務のない20万円以

下に抑えてパーティー券を購入してきたとされる。

「東電は電力の地域独占を死守するため実力政治家に金を撒いてきたが、未曾有の重大事故を起こし、事実上国有化された今は身動きが取れない。仙谷氏は戦後、長い間、自民党が独占してきた電力利権を自民党から奪い取るうとして電力会社に接近しているが、元々は電力自由化論者。今後は経産省の改革派官僚と一体となって電力の国家管理を強め、原子力カムフラでの発言力を強めていくつもりだろう」(民主党中堅議員)

政府、日本経団連などの経営者団体と企業経営者は今、一斉に「電力危機」を訴え、一部の大マスコミは原発再稼働を急げとハッパをかけている。

ある評論家によると、「針のむしろ状態の東電は別にして、他の電力会社の幹部は世論に影響力のある人物に『原発は必要だと書いてくれ』とコッソリ頼んで歩いている。私のところにも、昨年暮れ『書いてくれるならメディア媒体を用意する』と言ってきた」という。

原発事故後、息をひそめて世論の動向をうかがっていた電力会社、産業界、官僚、政治家、マスコミ、御用学者ら原子力カムフラの面々が「原発再稼働」を旗印に、一斉に動き出したように見える。